

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門 総務-20 徴収事務						
主管課	納税課	関連課	市民税課 資産税課				
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	市税徴収率の目標を平成27年度に92.71%と設定(新鎌倉行政経営戦略プラン アクションプログラム)。平成23年度から平成27年度までの5年間で5億円の増収を目標額としている。						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	16,676	17,174	15,164			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	16,676	17,174	15,164			
	人員配置数	12.5	11.5	12.5			
	人件費(千円)	106,973	100,680	116,098			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	123,649	117,854	131,262			
	市民1人当りの経費(円)	698	665	743			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	鎌倉市	
	市税全体徴収率% (4月末現在)	92.17	94.96	93.53	94.40	92.70	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
	市税全体徴収率(5月末)	○	目標値	92.62%	92.62%	92.56%	92.61%
◎目標を達成 ○目標に向かって前進		実績値	92.31%	92.48%	93.01%		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
徴収事務	16,676千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	市税の収納、滞納整理業務				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	財産調査の強化と滞納処分・・・滞納処分をすべき件数は膨大で、限られた職員の中でいかに効率よく行かが課題である。
課題解決のための取組	進行管理を徹底し、組織的、計画的、積極的な財産調査と滞納処分に取り組む。県税務派遣職員とともに高額処理困難案件の滞納処分に取り組む。これらの結果、滞納処分件数、金額とも前年度を上回ることができた。
未解決の課題	差押えた財産についてインターネット公売等を活用し、積極的に換価を進める。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		地区担当チーム制による滞納整理により継続的な折衝を行うなどフォローアップ体制を確立させ、合わせて納税担当、債権回収担当と連携を図りながら徹底した滞納処分を行うマネジメントの構築に今後も努める。	課長等名
		③有効性 ○		↓	
		④公平性 ○		A	納税課長 三上 周二

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
徴収事務	主な個別事業	604 事務補助嘱託員報酬 4人	4,113	4,113	■適切 □見直し余地あり
		604 臨時的任用職員賞金	1,768	1,590	■適切 □見直し余地あり
		604 事務補助嘱託員費用弁償	412	339	■適切 □見直し余地あり
		604 徴収用文具等消耗品	2,171	2,117	■適切 □見直し余地あり
		604 督促状等印刷製本費	1,572	1,138	■適切 □見直し余地あり
		604 CD-R作成業務委託料	475	475	■適切 □見直し余地あり
		604 不動産鑑定評価業務委託料	241	185	■適切 □見直し余地あり
		604 滞納整理支援システム機器保守委託料	20	20	■適切 □見直し余地あり
		604 滞納整理支援システム使用料	6,693	6,692	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり